

半期報告書

(第17期中) 自 平成19年3月1日
至 平成19年8月31日

株式会社UCS

愛知県稲沢市天池五反田町1番地

(941797)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 営業実績	6
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
中間財務諸表等	14
(1) 中間財務諸表	14
(2) その他	36
第6 提出会社の参考情報	37
第二部 提出会社の保証会社等の情報	38

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年11月21日
【中間会計期間】	第17期中（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）
【会社名】	株式会社UCS
【英訳名】	UCS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松野 壽照
【本店の所在の場所】	愛知県稲沢市天池五反田町1番地
【電話番号】	0587-24-9003
【事務連絡者氏名】	専務取締役業務本部長 山下 正行
【最寄りの連絡場所】	愛知県稲沢市天池五反田町1番地
【電話番号】	0587-24-9003
【事務連絡者氏名】	専務取締役業務本部長 山下 正行
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成19年 3月1日 至平成19年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 3月1日 至平成19年 2月28日
営業収益 (千円)	7,309,072	8,465,473	9,618,968	15,025,057	17,699,836
経常利益 (千円)	1,584,386	1,896,770	1,549,922	3,427,315	4,011,132
中間(当期)純利益 (千円)	938,882	1,156,867	915,349	2,412,169	1,809,521
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,610,890	1,610,890	1,610,890	1,610,890	1,610,890
発行済株式総数 (株)	9,403,850	18,807,700	18,807,700	9,403,850	18,807,700
純資産額 (千円)	9,532,003	12,046,209	13,403,058	11,006,604	12,696,998
総資産額 (千円)	73,450,119	87,644,378	110,541,535	78,774,035	94,947,007
1株当たり純資産額 (円)	1,013.62	640.49	712.64	1,168.60	675.10
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	111.00	61.51	48.67	268.27	96.21
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	12.98	13.74	12.12	13.97	13.37
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△4,202,601	△4,323,595	△14,446,642	△4,420,151	△4,261,570
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△607,911	△943,549	△878,518	△1,728,654	△1,425,841
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,060,081	5,706,236	12,412,646	7,146,612	8,206,173
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	4,089,010	6,253,180	5,392,579	5,827,664	8,321,196
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	137 (163)	143 (184)	144 (183)	133 (160)	142 (173)

- (注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
 2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4. 当社は、平成18年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っています。
 5. 純資産額の算定にあたり、平成18年8月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年8月31日現在

従業員数（人）	144（183）
---------	----------

(注) 1. 従業員数は就業人員数を表記しており、臨時従業員数は当中間会計期間の平均人員数（ただし1日7.5時間換算による人員）を（ ）外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

(2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業部門、家計部門とも堅調さを維持いたしましたが、米国における住宅ローン問題（サブプライム）等海外動向により先行きの不透明さが残りました。

こうした中クレジットカード業界におきましては、クレジットカードショッピングについては決済分野の拡大や個人消費の堅調さにより拡大いたしました。

しかし一方で、貸金業法による運用の厳格化や総量規制への対応の準備等、また、利息返還損失の拡大等により業界再編の岐路に立たされております。

このような環境の中、当社はユニーグループの店舗を中心とした新規会員獲得が順調に推移するとともに、ユニーグループ等との積極的な営業企画を実施し、総合あっせんの取扱高及び営業収益が増加いたしました。

また、融資におきましても、平成19年3月16日より新規取扱の融資利率を利息制限法内の18%とし、取扱高、残高とも増加いたしました。

平成19年1月8日に、新基幹システム「NEXT」を稼動し、現在安定稼動しております。「NEXT」により新しい機能を追加するとともに、保守費用は従来と比べて大幅な削減となりました。

また、当社の営業拡大、システムインフラの強化、スピードアップ等を目的として674百万円の投資を行いました。主なものとして、リース車輛、会員募集の拠点、非接触ICカード対応、ショッピングモール、即時審査・即時受付を可能としたホームページの全面更改、365日24時間稼動、処理時間を半減にした業務センターサーバーの全面更改、貸金業法対応、加盟店契約に伴うシステム開発等があります。

今後の利息返還請求に起因して生じる利息返還額に備えるため、「利息返還損失引当金」を1,942百万円（前事業年度末比273百万円の増加）を計上し、「利息返還損失引当金繰入額」602百万円を営業費用として計上しております。

この結果、当中間会計期間末会員数は約298万人（前事業年度末比18万人増）となり、営業収益は9,618百万円（前年同期比13.6%増）、経常利益は1,549百万円（同18.3%減）、中間純利益は915百万円（同20.9%減）となりました。

①総合あっせん

親会社であるユニー株式会社は、初めてモール型の店舗として平成19年3月に「けやきWALK前橋」、4月に「リバーサイド千秋」をオープンいたしました。

当社は、両店舗に生命保険を販売する本格的なテナントを出店するとともに、クレジットカードの入会申込後30分でカードを発行する即時発行を行い、店舗でのカード利用の促進を行いました。

加えて、ユニーグループ店舗において、UCSカード会員への割引企画である特別感謝デー等の会員企画を実施いたしました。また、グループ外企業との積極的な加盟店契約等により取扱高が増加いたしました。また、一括払いからリボルビング払いに変更ができる「あとからリボ」、「リボ宣言」、「リボ専用カード」等リボルビング取扱の推進によりリボルビングの残高が増加し営業収益が増加いたしました。

また、平成19年1月8日より、総合割賦（回数払い）の取り扱いを始め、順調に推移しております。

この結果、取扱高は148,316百万円（前年同期比16.0%増）、営業収益は3,156百万円（同16.0%増）となりました。

②個品あっせん

総合あっせんでの分割払いの取扱いにより個品あっせんの利用は低調に推移いたしました。

この結果、取扱高は65百万円（前年同期比1.1%増）、営業収益は5百万円（同47.5%減）となりました。

③融資

平成19年3月16日からの新規取扱の融資の利率を利息制限法内の18%へ引下げを行い、取扱高を増加させました。利率18%の商品であるカードローンやキャッシング専用カードの「ステップワンカード」で優良顧客獲得のためのDM等を積極的に行った結果、取扱高は29,734百万円（前年同期比8.6%増）、営業収益は5,432百万円（同14.8%増）となりました。

④融資代行

提携ノンバンクの与信の絞込みやATMを設置したコンビニエンスストア店舗の増加により取扱高は減少いたしました。

この結果、取扱高は9,666百万円（前年同期比20.5%減）、営業収益は104百万円（同22.2%減）となりました。

⑤その他

クレジットカード会員に対する保険、通信販売、旅行やユニークグループ企業等に対する保険やリース等に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、営業収益は919百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

貸倒引当金や利息返還損失引当金及び販売促進引当金が増加する一方、取扱高の拡大に伴う営業債権の増加が営業債務の増加を上回ったため、14,446百万円の支出となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

主にリース車輛の増加やクレジットカード基幹システムの増強により、投資活動によるキャッシュフローは878百万円の支出となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

取扱高の増加に対応するために、将来の金利上昇に備え、長期借入金を中心に資金調達を実施いたしました。その結果、財務活動によるキャッシュフローは12,412百万円の収入となりました。

これらの取組みにより当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、5,392百万円となりました。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく融資（営業貸付金）の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日大蔵省令第57号）に基づく提出会社における融資（営業貸付金）の状況は次のとおりであります。

①融資の種類別残高内訳

貸付種別		件数（件）	構成割合（%）	残高（千円）	構成割合（%）	平均約定金利（%）
消費者向	無担保 （住宅向を除く）	194,566	100.0	47,907,688	98.0	23.64
	有担保 （住宅向を除く）	—	—	—	—	—
	住宅向	—	—	—	—	—
	計	194,566	100.0	47,907,688	98.0	23.64
事業者向		86	0.0	985,971	2.0	3.68
合計		194,652	100.0	48,893,659	100.0	23.22

（注）営業貸付金のうち融資代行421,880千円は除いております。

②資金調達内訳

借入先等	残高（千円）	平均調達金利（%）
金融機関等からの借入	67,290,000	1.32
その他	1,000,000	0.9
社債・CP	—	—
合計	68,290,000	1.31
自己資本	13,403,058	—
資本金・出資額	1,610,890	—

（注）その他は債権流動化による調達であります。

③業種別貸付金残高内訳

業種別	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (千円)	構成割合 (%)
製造業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
運輸・通信業	—	—	—	—
卸売・小売業・飲食店	58	0.0	490,658	1.0
金融・保険業	—	—	—	—
不動産業	—	—	—	—
サービス業	28	0.0	495,313	1.0
個人	194,566	100.0	47,907,688	98.0
その他	—	—	—	—
合計	194,652	100.0	48,893,659	100.0

④担保別貸付金残高の内訳

受入担保の種類	残高 (千円)	構成割合 (%)
有価証券	—	—
（うち株式）	—	—
債権	—	—
（うち預金）	—	—
商品	—	—
不動産	—	—
財団	—	—
その他	985,971	2.0
計	985,971	2.0
保証	—	—
無担保	47,907,688	98.0
合計	48,893,659	100.0

⑤期間別貸付金残高内訳

期間別	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (千円)	構成割合 (%)
リボルビング	171,343	88.0	43,660,926	89.3
1年以下	19,944	10.3	3,115,590	6.4
1年超5年以下	3,232	1.7	1,101,997	2.2
5年超10年以下	47	0.0	29,173	0.1
10年超15年以下	—	—	—	—
15年超20年以下	86	0.0	985,971	2.0
20年超25年以下	—	—	—	—
25年超	—	—	—	—
合計	194,652	100.0	48,893,659	100.0
1件当たり平均期間(年)	—	—	—	—

(注) 「1件当たり平均期間」はリボルビング契約を含んでおりますので算出しておりません。

2【営業実績】

(1) 部門別取扱高

当中間会計期間の取扱高を事業部門別に示すと次の通りであります。

部門別	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前期比
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)
総合あっせん	127,881,386	76.4	148,316,907	79.0	16.0
個品あっせん	64,874	0.0	65,594	0.0	1.1
融資	27,387,760	16.3	29,734,603	15.8	8.6
融資代行	12,154,440	7.3	9,666,800	5.2	△20.5
合計	167,488,461	100.0	187,783,905	100.0	12.1

(注) 1. 取扱高は元本取扱高であり、消費税等を含めておりません。

2. 各部門別の取扱高の内容は次のとおりであります。

総合あっせん UCSカード会員のショッピング利用額であります。

個品あっせん 個別に割賦契約を結ぶショッピング利用額に顧客手数料を加算した金額であります。

融資 UCSカード会員等に対する融資額であります。

融資代行 他社カード会員に対する融資代行額であります。

3. 前中間会計期間及び当中間会計期間の主な相手先の取扱高の総取扱高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前期比
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)
ユニー株式会社	56,255,329	33.6	60,383,979	32.2	7.3

(2) 部門別営業収益

当中間会計期間の営業収益を事業部門別に示すと次のとおりであります。

部門別	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前期比
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)
総合あっせん収益	2,720,390	32.1	3,156,180	32.8	16.0
個品あっせん収益	11,232	0.1	5,893	0.1	△47.5
融資収益	4,730,753	55.9	5,432,980	56.5	14.8
融資代行収益	134,549	1.6	104,736	1.1	△22.2
その他の収益	868,546	10.3	919,177	9.5	5.8
金融収益	0	0.0	0	0.0	390.3
合計	8,465,473	100.0	9,618,968	100.0	13.6

(注) 1. 営業収益には消費税等を含めておりません。

2. 各部門別の営業収益の内容は次のとおりであります。

総合あっせん 加盟店手数料及びUC Sカード会員手数料であります。

個品あっせん 顧客手数料及び加盟店手数料であります。

融資 貸付利息であります。

融資代行 融資代行手数料であります。

その他 年会費収入、遅延損害金収入、保険手数料収入、旅行手数料収入、リース収益等でありま

す。

金融 受取利息であります。

(3) 利用件数及び会員数

区分	前中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日現在)	前期比
			増減率 (%)
利用件数			
総合あっせん (件)	675,645	757,039	12.0
個品あっせん (件)	8,419	9,611	14.2
融資 (件)	123,747	137,379	11.0
会員数 (人)	2,649,095	2,981,673	12.6

(注) 1. 利用件数は顧客に対する請求件数であります。

2. 会員数はUC Sカード発行枚数の合計であります。

(4) 主要部門における信用供与状況

部門別	信用供与限度額	
	当中間会計期間末 (平成19年8月31日現在)	
総合あっせん	20万円～200万円	
個品あっせん	特に定めておりません	
融資	キャッシング	5万円～50万円 (1万円単位)
	証書貸付	無担保 10万円～300万円 (1万円単位)

(注) 上記信用供与限度額は標準限度額であり、契約内容及び種類により上記限度額と異なる場合があります。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

なお、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成19年8月31日）	提出日現在発行数（株） （平成19年11月21日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,807,700	18,807,700	ジャスダック証券取引所	—
計	18,807,700	18,807,700	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成19年3月1日～ 平成19年8月31日	—	18,807,700	—	1,610,890	—	2,001,890

(5) 【大株主の状況】

平成19年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ユニー株式会社	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	14,246,200	75.75
株式会社ユーライフ	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	502,740	2.67
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカ ウント アメリカン クライアン ト (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	460,300	2.45
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	292,700	1.56
株式会社さが美	神奈川県横浜市港南区下永谷6丁目2-11	245,000	1.30
資産管理サービス信託銀行株 式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	181,300	0.96
株式会社サークルKサンクス	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	158,760	0.84
UCS従業員持株会	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	149,800	0.80
株式会社ユーストア	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	147,000	0.78
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	132,300	0.70
計	—	16,516,100	87.82

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	292,700株
資産管理サービス信託銀行株式会社	181,300株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	132,300株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 18,807,500	188,075	—
単元未満株式	普通株式 200	—	—
発行済株式総数	18,807,700	—	—
総株主の議決権	—	188,075	—

② 【自己株式等】

平成19年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高 (円)	1,151	1,142	900	825	1,010	974
最低 (円)	1,061	805	750	755	764	715

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」（通商産業省通達60産局第291号）の趣旨に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の中間財務諸表についてはみずぎ監査法人及び林公認会計士事務所 公認会計士 林高史氏により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間会計期間	みずぎ監査法人及び林公認会計士事務所 公認会計士 林高史氏
当中間会計期間	あずさ監査法人

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		6,253,180		5,392,579		8,321,196	
2. 割賦売掛金	※1.7	31,366,979		40,448,153		34,650,234	
3. 営業貸付金	※7	41,902,235		49,315,539		45,117,895	
4. 商品		5,277		—		—	
5. 貯蔵品		45,349		80,784		188,415	
6. 前払費用		158,588		168,398		116,245	
7. 繰延税金資産		851,830		1,107,956		719,409	
8. 未収収益		1,230,398		1,328,293		1,093,801	
9. 未収入金		4,594,197		11,533,796		2,966,860	
10. その他		63,552		24,376		46,315	
貸倒引当金		△2,562,000		△3,432,000		△2,622,000	
流動資産合計		83,909,590	95.7	105,967,878	95.9	90,598,372	95.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※2						
(1) リース資産		1,437,273		1,441,735		1,383,941	
(2) 建物		110,096		111,602		103,521	
(3) 車輛運搬具		65		55		55	
(4) 器具備品		101,701		110,112		87,360	
(5) 建設仮勘定		—		22,475		—	
有形固定資産合計		1,649,137	1.9	1,685,980	1.5	1,574,877	1.7
2. 無形固定資産							
(1) 営業権		1,159		—		—	
(2) のれん		—		818		989	
(3) 商標権		758		658		708	
(4) ソフトウェア		1,619,032		1,694,780		1,665,737	
(5) その他		27,325		27,433		27,325	
無形固定資産合計		1,648,275	1.9	1,723,691	1.6	1,694,760	1.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		120,630		81,979		117,510	
(2) 出資金		60		60		60	
(3) 固定化営業債 権	※3. 7	72,077		86,737		82,058	
(4) 長期前払費用		173,764		140,953		133,766	
(5) 繰延税金資産		50,858		806,232		695,454	
(6) 差入保証金		40,626		43,597		42,584	
(7) その他		51,435		91,162		89,621	
貸倒引当金		△72,077		△86,737		△82,058	
投資その他の資 産合計		437,374	0.5	1,163,984	1.0	1,078,997	1.1
固定資産合計		3,734,788	4.3	4,573,656	4.1	4,348,635	4.6
資産合計		87,644,378	100.0	110,541,535	100.0	94,947,007	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		19,314,099		23,646,822		21,100,675	
2. 短期借入金		15,090,000		13,090,000		15,090,000	
3. 一年以内返済予 定長期借入金		7,400,000		12,600,000		14,700,000	
4. 未払金		679,392		778,918		1,025,080	
5. 未払費用		160,532		194,093		181,385	
6. 未払法人税等		1,101,777		1,140,097		1,290,276	
7. 前受金		107,611		144,923		122,889	
8. 預り金		736,995		629,399		1,305,212	
9. 割賦繰延利益	※4	34,007		56,378		32,392	
10. 賞与引当金		78,345		65,670		64,300	
11. 役員賞与引当金		8,655		12,090		24,180	
12. 販売促進引当金		923,000		1,055,000		620,000	
13. その他	※5	158,609		142,113		44,950	
流動負債合計		45,793,025	52.3	53,555,506	48.5	55,601,341	58.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 長期借入金		29,700,000		41,600,000		24,900,000	
2. 長期前受収益		11,760		5,880		8,820	
3. 預り保証金		18,477		18,863		19,413	
4. 退職給付引当金		55,502		1,312		32,031	
5. 利息返還損失引当金		—		1,942,000		1,669,000	
6. その他		19,403		14,915		19,403	
固定負債合計		29,805,143	34.0	43,582,970	39.4	26,648,667	28.1
負債合計		75,598,169	86.3	97,138,477	87.9	82,250,009	86.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,610,890	1.8	1,610,890	1.5	1,610,890	1.7
2. 資本剰余金							
資本準備金		2,001,890		2,001,890		2,001,890	
資本剰余金合計		2,001,890	2.3	2,001,890	1.8	2,001,890	2.1
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		147,266		147,266		147,266	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		3,123		1,501		1,501	
別途積立金		6,847,000		8,447,000		6,847,000	
繰越利益剰余金		1,410,524		1,192,071		2,064,798	
利益剰余金合計		8,407,913	9.6	9,787,839	8.8	9,060,566	9.6
株主資本合計		12,020,693	13.7	13,400,619	12.1	12,673,346	13.4
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		25,515	0.0	2,438	0.0	23,651	0.0
評価・換算差額等合計		25,515	0.0	2,438	0.0	23,651	0.0
純資産合計		12,046,209	13.7	13,403,058	12.1	12,696,998	13.4
負債及び純資産合計		87,644,378	100.0	110,541,535	100.0	94,947,007	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 営業収益							
1. 総合あっせん収益		2,720,390		3,156,180		5,657,808	
2. 個品あっせん収益		11,232		5,893		22,600	
3. 融資収益		4,730,753		5,432,980		10,031,697	
4. 融資代行収益		134,549		104,736		250,550	
5. その他の収益	※1	868,546		919,177		1,737,179	
6. 金融収益		0		0		0	
営業収益合計		8,465,473	100.0	9,618,968	100.0	17,699,836	100.0
II 営業費用							
1. 販売費及び一般管理費		6,329,533	74.8	7,715,023	80.2	13,164,777	74.4
2. 金融費用		245,755	2.9	359,749	3.7	538,271	3.0
営業費用合計		6,575,289	77.7	8,074,772	83.9	13,703,049	77.4
営業利益		1,890,183	22.3	1,544,196	16.1	3,996,787	22.6
III 営業外収益							
1. 受取配当金		1,816		4,680		3,229	
2. その他		6,324	8.140	3,810	8.490	12,708	15.937
IV 営業外費用							
1. その他		1,554	1.554	2,764	2.764	1,592	1.592
経常利益		1,896,770	22.4	1,549,922	16.1	4,011,132	22.7
V 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		58,286		—		58,286	
2. その他		—	58.286	—	—	3,904	62.191
VI 特別損失							
1. 固定資産除却損	※4	5,629		413		8,186	
2. 減損損失	※5	6,960		—		6,960	
3. システム移行関連費用		—		—		180,000	
4. 過年度利息返還損失引当 金繰入額		—	12.590	—	413	832,000	1,027,147
税引前中間(当期)純利益		1,942,466	22.9	1,549,509	16.1	3,046,175	17.2
法人税、住民税及び事業税		1,081,211		1,119,166		2,043,186	
法人税等調整額		△295,613	785.598	△485,007	634.159	△806,532	1,236,654
中間(当期)純利益		1,156,867	13.7	915,349	9.5	1,809,521	10.2

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高 (千円)	1,610,890	2,001,890	147,266	4,744	4,647,000	2,563,384	7,362,394	10,975,174	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当 (注)	-	-	-	-	-	△94,038	△94,038	△94,038	
役員賞与の支払 (注)	-	-	-	-	-	△17,310	△17,310	△17,310	
特別償却準備金の取り崩し (注)	-	-	-	△1,620	-	1,620	-	-	
別途積立金の積立 (注)	-	-	-	-	2,200,000	△2,200,000	-	-	
中間純利益	-	-	-	-	-	1,156,867	1,156,867	1,156,867	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	△1,620	2,200,000	△1,152,860	1,045,519	1,045,519	
平成18年8月31日 残高 (千円)	1,610,890	2,001,890	147,266	3,123	6,847,000	1,410,524	8,407,913	12,020,693	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	31,430	31,430	11,006,604
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)	-	-	△94,038
役員賞与の支払 (注)	-	-	△17,310
特別償却準備金の取り崩し (注)	-	-	-
別途積立金の積立 (注)	-	-	-
中間純利益	-	-	1,156,867
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△5,914	△5,914	△5,914
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△5,914	△5,914	1,039,604
平成18年8月31日 残高 (千円)	25,515	25,515	12,046,209

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,610,890	2,001,890	147,266	1,501	6,847,000	2,064,798	9,060,566	12,673,346	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△188,077	△188,077	△188,077	
別途積立金の積立て	—	—	—	—	1,600,000	△1,600,000	—	—	
中間純利益	—	—	—	—	—	915,349	915,349	915,349	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	1,600,000	△872,727	727,272	727,272	
平成19年8月31日 残高 (千円)	1,610,890	2,001,890	147,266	1,501	8,447,000	1,192,071	9,787,839	13,400,619	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	23,651	23,651	12,696,998
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△188,077
別途積立金の積立て	—	—	—
中間純利益	—	—	915,349
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△21,213	△21,213	△21,213
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△21,213	△21,213	706,059
平成19年8月31日 残高 (千円)	2,438	2,438	13,403,058

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高 (千円)	1,610,890	2,001,890	147,266	4,744	4,647,000	2,563,384	7,362,394	10,975,174	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (注)	-	-	-	-	-	△94,038	△94,038	△94,038	
役員賞与の支払 (注)	-	-	-	-	-	△17,310	△17,310	△17,310	
特別償却準備金の取り崩し (注)	-	-	-	△1,620	-	1,620	-	-	
特別償却準備金の取り崩し	-	-	-	△1,621	-	1,621	-	-	
別途積立金の積立て (注)	-	-	-	-	2,200,000	△2,200,000	-	-	
当期純利益	-	-	-	-	-	1,809,521	1,809,521	1,809,521	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	△3,242	2,200,000	△498,585	1,698,172	1,698,172	
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,610,890	2,001,890	147,266	1,501	6,847,000	2,064,798	9,060,566	12,673,346	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	31,430	31,430	11,006,604
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)	-	-	△94,038
役員賞与の支払 (注)	-	-	△17,310
特別償却準備金の取り崩し (注)	-	-	-
特別償却準備金の取り崩し	-	-	-
別途積立金の積立て (注)	-	-	-
当期純利益	-	-	1,809,521
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△7,778	△7,778	△7,778
事業年度中の変動額合計 (千円)	△7,778	△7,778	1,690,393
平成19年2月28日 残高 (千円)	23,651	23,651	12,696,998

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		1,942,466	1,549,509	3,046,175
減価償却費		385,599	517,085	803,231
貸倒引当金の増加額		561,362	814,678	631,343
利息返還損失引当金の増加額		—	273,000	1,669,000
退職給付引当金の減少額		△23,368	△30,719	△46,840
販売促進引当金の増加額		445,000	435,000	142,000
賞与引当金の増加額		22,345	1,370	8,300
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		8,655	△12,090	24,180
受取利息及び受取配当金		△1,816	△4,680	△3,229
支払利息		232,181	343,647	513,041
為替差損		13,574	16,101	25,230
投資有価証券売却益		△58,286	—	△58,286
固定資産除却損		—	—	8,186
減損損失		6,960	—	6,960
システム移行関連費用		—	—	180,000
営業債権の増加額		△9,570,698	△10,067,718	△16,091,549
未収入金の増減額 (△は増加)		1,308,085	△8,566,935	2,935,422
その他流動資産の増加額		△236,398	△157,076	△178,008
営業債務の増加額		2,032,495	2,546,146	3,819,071
未払金の増減額 (△は減少)		—	△104,310	347,692
預り金の増減額 (△は減少)		△522,247	△675,812	45,970
役員賞与の支払額		△17,310	—	△17,310
その他		434,125	290,468	271,486
小計		△3,037,274	△12,832,334	△1,917,930
利息及び配当金の受取額		1,816	4,680	3,229
利息の支払額		△226,047	△328,130	△491,814
法人税等の支払額		△1,062,090	△1,290,857	△1,855,055
営業活動によるキャッシュ・フロー		△4,323,595	△14,446,642	△4,261,570

		前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△473,302	△371,726	△659,397
有形固定資産売却による収入		—	—	5,734
無形固定資産の取得による支出		△528,160	△444,057	△773,124
投資有価証券の売却による収入		58,286	—	58,286
その他		△373	△62,734	△57,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		△943,549	△878,518	△1,425,841
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		4,800,000	△2,000,000	4,800,000
長期借入金の借入による収入		1,000,000	18,800,000	6,700,000
長期借入金の返済による支出		—	△4,200,000	△3,200,000
配当金の支払額		△93,763	△187,353	△93,826
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,706,236	12,412,646	8,206,173
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△13,574	△16,101	△25,230
V 現金及び現金同等物の増減額		425,516	△2,928,616	2,493,531
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,827,664	8,321,196	5,827,664
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		6,253,180	5,392,579	8,321,196

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 (その他有価証券) 時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を適用しており、時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法を適用しております。</p> <p>たな卸資産 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>有価証券 (その他有価証券) 時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を適用しており、時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法を適用しております。</p> <p>たな卸資産 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>有価証券 (その他有価証券) 時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を適用しており、時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法を適用しております。</p> <p>たな卸資産 最終仕入原価法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(リース資産) リース期間定額法 (有形固定資産) 定率法、但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を実施しております。</p> <hr/> <p>(無形固定資産) 定額法、なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(リース資産) リース期間定額法 (有形固定資産) 定率法、但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を実施しております。</p> <p>(固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(無形固定資産) 定額法、なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(リース資産) リース期間定額法 (有形固定資産) 定率法、但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を実施しております。</p> <hr/> <p>(無形固定資産) 定額法、なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
3. 引当金の計上基準	<p>(貸倒引当金) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、過去の実績率を勘案した当社所定の基準により計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(賞与引当金) 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の当中間期間対応額を計上しております。</p> <p>(役員賞与引当金) 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の当中間期間対応額を計上しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。その結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は8,655千円減少しております。</p> <p>(販売促進引当金) カードの利用金額等によるプレゼントの支払いに備えるため、過去の経験率等を勘案した当社所定の基準により計上しております。</p>	<p>(貸倒引当金) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、過去の実績率を勘案した当社所定の基準により計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(賞与引当金) 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の当中間期間対応額を計上しております。</p> <p>(役員賞与引当金) 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の当中間期間対応額を計上しております。</p> <p>(販売促進引当金) カードの利用金額等によるプレゼントの支払いに備えるため、過去の経験率等を勘案した当社所定の基準により計上しております。</p> <p>(利息返還損失引当金) 将来の利息返還請求に起因して生じる利息返還額に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、利息返還請求にかかる損失については、貸倒引当金(流動資産の控除項目)の一部として計上しておりましたが、日本公認会計士協会より業種別委員会報告第37号「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」が平成18年10月13日に公表されたことに伴い、前事業年度より見積方法の変更を行うとともに、利息返還損失引当金として固定負債の区分に表示しております。</p> <p>なお、変更後の見積方法により、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益、税引前中間純利益が14,717千円減少しております。</p>	<p>(貸倒引当金) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、過去の実績率を勘案した当社所定の基準により計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(賞与引当金) 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の当期期間対応額を計上しております。</p> <p>(役員賞与引当金) 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。その結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は24,180千円減少しております。</p> <p>(販売促進引当金) カードの利用金額等によるプレゼントの支払いに備えるため、過去の経験率等を勘案した当社所定の基準により計上しております。</p> <p>(利息返還損失引当金) 将来の利息返還請求に起因して生じる利息返還額に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、利息返還請求にかかる損失については、貸倒引当金(流動資産の控除項目)の一部として計上しておりましたが、日本公認会計士協会より業種別委員会報告第37号「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」が平成18年10月13日に公表されたことに伴い、当事業年度より見積方法の変更を行うとともに、利息返還損失引当金として固定負債の区分に表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の利息返還損失見積額(210,000千円)と変更後の見積方法による当事業年度期首時点の引当金計上額との差額については、「過年度利息返還損失引当金繰入額」として、832,000千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して営業利益、経常利益が360,013千円減少し、税引前当期純利益が1,192,013千円減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当期末における従業員の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）で発生時から費用処理しております。数理計算上の差異は発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）で発生の際から定額法で費用処理しております。	(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当期末における従業員の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）で発生時から費用処理しております。数理計算上の差異は発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）で発生の際から定額法で費用処理しております。	(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当期末における従業員の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）で発生時から費用処理しております。数理計算上の差異は発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）で発生の際から定額法で費用処理しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. ヘッジ会計の方法	(ヘッジ会計の方法) 金利スワップについては特例処理を採用しております。 (ヘッジ手段とヘッジ対象) ヘッジ対象は借入金の金利変動リスクであり、これに対応するヘッジ手段は金利スワップであります。 (ヘッジ方針) 将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップを利用しております。 (ヘッジ有効性評価の方法) 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	(ヘッジ会計の方法) 金利スワップについては特例処理を採用しております。 (ヘッジ手段とヘッジ対象) ヘッジ対象は借入金の金利変動リスクであり、これに対応するヘッジ手段は金利スワップであります。 (ヘッジ方針) 将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップを利用しております。 (ヘッジ有効性評価の方法) 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	(ヘッジ会計の方法) 金利スワップについては特例処理を採用しております。 (ヘッジ手段とヘッジ対象) ヘッジ対象は借入金の金利変動リスクであり、これに対応するヘッジ手段は金利スワップであります。 (ヘッジ方針) 将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップを利用しております。 (ヘッジ有効性評価の方法) 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなります。	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなります。	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなります。
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(消費税等の会計処理) 税抜方式によっております。 但し、資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に含めて計上し、5年間で均等償却を行っております。	(消費税等の会計処理) 税抜方式によっております。 但し、資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に含めて計上し、5年間で均等償却を行っております。	(消費税等の会計処理) 税抜方式によっております。 但し、資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に含めて計上し、5年間で均等償却を行っております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
8. 収益の計上基準	(総合あっせん) 加盟店手数料は取扱高発生基準、顧客手数料(リボルビング)は残債方式で処理しております。 (個品あっせん) 期日到来基準に基づく7・8分法で処理しております。 (融資) 残債方式にて処理しております。	(総合あっせん) 加盟店手数料は取扱高発生基準、顧客手数料は残債方式及び期日到来基準に基づく7・8分法で処理しております。 (個品あっせん) 期日到来基準に基づく7・8分法で処理しております。 (融資) 残債方式にて処理しております。	(総合あっせん) 加盟店手数料は取扱高発生基準、顧客手数料は残債方式及び期日到来基準に基づく7・8分法で処理しております。 (個品あっせん) 期日到来基準に基づく7・8分法で処理しております。 (融資) 残債方式にて処理しております。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,046,209千円であります。	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,696,998千円であります。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)
—————	(貸借対照表関係) 前中間会計期間において、無形固定資産に表示しておりました「営業権」は、改正後の財務諸表等規則に基づき当中間会計期間より「のれん」として表示しております。
—————	(キャッシュフロー計算書関係) 前中間会計期間において、営業活動によるキャッシュフローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額」は重要性が増したため、当中間会計期間において区分表示してあります。 なお、前中間会計期間の「未払金の増減額」は195,101千円であります。

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)																																																																						
<p>※1. 割賦売掛金 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>31,110,246</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>200,883</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>55,849</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,366,979</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、総合あっせん部門における債権売却残高が12,577,237千円あります。</p>	部門別	金額 (千円)	総合あっせん	31,110,246	個品あっせん	200,883	その他	55,849	合計	31,366,979	<p>※1. 割賦売掛金 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>40,266,561</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>142,900</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>38,690</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,448,153</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、総合あっせん部門における債権売却残高が12,515,020千円あります。</p>	部門別	金額 (千円)	総合あっせん	40,266,561	個品あっせん	142,900	その他	38,690	合計	40,448,153	<p>※1. 割賦売掛金 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>34,403,685</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>205,358</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>41,190</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,650,234</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、総合あっせん部門における債権売却残高が11,930,204千円あります。</p>	部門別	金額 (千円)	総合あっせん	34,403,685	個品あっせん	205,358	その他	41,190	合計	34,650,234																																								
部門別	金額 (千円)																																																																							
総合あっせん	31,110,246																																																																							
個品あっせん	200,883																																																																							
その他	55,849																																																																							
合計	31,366,979																																																																							
部門別	金額 (千円)																																																																							
総合あっせん	40,266,561																																																																							
個品あっせん	142,900																																																																							
その他	38,690																																																																							
合計	40,448,153																																																																							
部門別	金額 (千円)																																																																							
総合あっせん	34,403,685																																																																							
個品あっせん	205,358																																																																							
その他	41,190																																																																							
合計	34,650,234																																																																							
<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 785,023千円</p>	<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,161,082千円</p>	<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 924,701千円</p>																																																																						
<p>※3. 固定化営業債権 財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定される「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」であります。</p>	<p>※3. 固定化営業債権 財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定される「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」であります。</p>	<p>※3. 固定化営業債権 財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定される「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」であります。</p>																																																																						
<p>※4. 割賦繰延利益</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>個品あっせん</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前期末残高 (千円)</td> <td>14,502</td> <td>27,878</td> <td>42,380</td> </tr> <tr> <td>当中間期受入額 (千円)</td> <td>1,432</td> <td>5,384</td> <td>6,817</td> </tr> <tr> <td>当中間期実現額 (千円)</td> <td>7,717</td> <td>7,473</td> <td>15,191</td> </tr> <tr> <td>当中間期末残高 (千円)</td> <td>8,217</td> <td>25,789</td> <td>34,007</td> </tr> </tbody> </table>	項目	個品あっせん	その他	合計	前期末残高 (千円)	14,502	27,878	42,380	当中間期受入額 (千円)	1,432	5,384	6,817	当中間期実現額 (千円)	7,717	7,473	15,191	当中間期末残高 (千円)	8,217	25,789	34,007	<p>※4. 割賦繰延利益</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>個品あっせん</th> <th>総合あっせん</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前期末残高 (千円)</td> <td>6,441</td> <td>194</td> <td>25,756</td> <td>32,392</td> </tr> <tr> <td>当中間期受入額 (千円)</td> <td>7,892</td> <td>40,736</td> <td>5,238</td> <td>53,867</td> </tr> <tr> <td>当中間期実現額 (千円)</td> <td>4,335</td> <td>19,516</td> <td>6,029</td> <td>29,881</td> </tr> <tr> <td>当中間期末残高 (千円)</td> <td>9,999</td> <td>21,414</td> <td>24,964</td> <td>56,378</td> </tr> </tbody> </table>	項目	個品あっせん	総合あっせん	その他	合計	前期末残高 (千円)	6,441	194	25,756	32,392	当中間期受入額 (千円)	7,892	40,736	5,238	53,867	当中間期実現額 (千円)	4,335	19,516	6,029	29,881	当中間期末残高 (千円)	9,999	21,414	24,964	56,378	<p>※4. 割賦繰延利益</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>個品あっせん</th> <th>総合あっせん</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前期末残高 (千円)</td> <td>14,502</td> <td>—</td> <td>27,878</td> <td>42,380</td> </tr> <tr> <td>当期受入額 (千円)</td> <td>4,920</td> <td>226</td> <td>11,450</td> <td>16,598</td> </tr> <tr> <td>当期実現額 (千円)</td> <td>12,981</td> <td>32</td> <td>13,573</td> <td>26,586</td> </tr> <tr> <td>当期末残高 (千円)</td> <td>6,441</td> <td>194</td> <td>25,756</td> <td>32,392</td> </tr> </tbody> </table>	項目	個品あっせん	総合あっせん	その他	合計	前期末残高 (千円)	14,502	—	27,878	42,380	当期受入額 (千円)	4,920	226	11,450	16,598	当期実現額 (千円)	12,981	32	13,573	26,586	当期末残高 (千円)	6,441	194	25,756	32,392
項目	個品あっせん	その他	合計																																																																					
前期末残高 (千円)	14,502	27,878	42,380																																																																					
当中間期受入額 (千円)	1,432	5,384	6,817																																																																					
当中間期実現額 (千円)	7,717	7,473	15,191																																																																					
当中間期末残高 (千円)	8,217	25,789	34,007																																																																					
項目	個品あっせん	総合あっせん	その他	合計																																																																				
前期末残高 (千円)	6,441	194	25,756	32,392																																																																				
当中間期受入額 (千円)	7,892	40,736	5,238	53,867																																																																				
当中間期実現額 (千円)	4,335	19,516	6,029	29,881																																																																				
当中間期末残高 (千円)	9,999	21,414	24,964	56,378																																																																				
項目	個品あっせん	総合あっせん	その他	合計																																																																				
前期末残高 (千円)	14,502	—	27,878	42,380																																																																				
当期受入額 (千円)	4,920	226	11,450	16,598																																																																				
当期実現額 (千円)	12,981	32	13,573	26,586																																																																				
当期末残高 (千円)	6,441	194	25,756	32,392																																																																				
<p>※5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>																																																																						
<p>6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 (1) 当座貸越契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>29,910,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>15,090,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td>14,820,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越限度額	29,910,000千円	借入実行額	15,090,000千円	差引借入未実行残高	14,820,000千円	<p>6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 (1) 当座貸越契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>34,910,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>13,090,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td>21,820,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越限度額	34,910,000千円	借入実行額	13,090,000千円	差引借入未実行残高	21,820,000千円	<p>6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 (1) 当座貸越契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>29,910,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>15,090,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td>14,820,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越限度額	29,910,000千円	借入実行額	15,090,000千円	差引借入未実行残高	14,820,000千円																																																				
当座貸越限度額	29,910,000千円																																																																							
借入実行額	15,090,000千円																																																																							
差引借入未実行残高	14,820,000千円																																																																							
当座貸越限度額	34,910,000千円																																																																							
借入実行額	13,090,000千円																																																																							
差引借入未実行残高	21,820,000千円																																																																							
当座貸越限度額	29,910,000千円																																																																							
借入実行額	15,090,000千円																																																																							
差引借入未実行残高	14,820,000千円																																																																							

前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)																		
<p>(2) 貸出コミットメント契約 当社はクレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,088,701,250千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">39,336,075千円</td> </tr> <tr> <td>差引貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,049,365,174千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,088,701,250千円	貸出実行額	39,336,075千円	差引貸出未実行残高	1,049,365,174千円	<p>(2) 貸出コミットメント契約 当社はクレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,138,512,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">46,741,925千円</td> </tr> <tr> <td>差引貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,091,770,074千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,138,512,000千円	貸出実行額	46,741,925千円	差引貸出未実行残高	1,091,770,074千円	<p>(2) 貸出コミットメント契約 当社はクレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,130,833,600千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">42,604,231千円</td> </tr> <tr> <td>差引貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,088,229,368千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,130,833,600千円	貸出実行額	42,604,231千円	差引貸出未実行残高	1,088,229,368千円
貸出コミットメントの総額	1,088,701,250千円																			
貸出実行額	39,336,075千円																			
差引貸出未実行残高	1,049,365,174千円																			
貸出コミットメントの総額	1,138,512,000千円																			
貸出実行額	46,741,925千円																			
差引貸出未実行残高	1,091,770,074千円																			
貸出コミットメントの総額	1,130,833,600千円																			
貸出実行額	42,604,231千円																			
差引貸出未実行残高	1,088,229,368千円																			
<p>なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの付帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。</p>	<p>なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの付帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>※7. 割賦売掛金、営業貸付金及び固定化営業債権に含まれる融資（営業貸付金）に係る不良債権の内容は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">64,159千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 延滞債権</td> <td style="text-align: right;">705,386千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 3ヶ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">1,968,342千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">184,394千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 破綻先債権とは、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。</p> <p>2. 延滞債権とは破綻先に該当しない債権等であります。ただし、3ヶ月以上延滞債権及び、債務者の支援を図ることを目的として利息の支払猶予等、債務者に有利となる取り決めを行った債権を除きます。</p> <p>3. 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが3ヶ月以上遅延している債権で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の支援を図ることを目的として、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取り決めを行った債権であります。</p>	(1) 破綻先債権	64,159千円	(2) 延滞債権	705,386千円	(3) 3ヶ月以上延滞債権	1,968,342千円	(4) 貸出条件緩和債権	184,394千円	<p>なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの付帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>※7. 割賦売掛金、営業貸付金及び固定化営業債権に含まれる融資（営業貸付金）に係る不良債権の内容は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">62,101千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 延滞債権</td> <td style="text-align: right;">231,262千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 3ヶ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">1,863,020千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">166,806千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 破綻先債権とは、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。</p> <p>2. 延滞債権とは破綻先に該当しない債権等であります。ただし、3ヶ月以上延滞債権及び、債務者の支援を図ることを目的として利息の支払猶予等、債務者に有利となる取り決めを行った債権を除きます。</p> <p>3. 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが3ヶ月以上遅延している債権で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の支援を図ることを目的として、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取り決めを行った債権であります。</p>	(1) 破綻先債権	62,101千円	(2) 延滞債権	231,262千円	(3) 3ヶ月以上延滞債権	1,863,020千円	(4) 貸出条件緩和債権	166,806千円		
(1) 破綻先債権	64,159千円																			
(2) 延滞債権	705,386千円																			
(3) 3ヶ月以上延滞債権	1,968,342千円																			
(4) 貸出条件緩和債権	184,394千円																			
(1) 破綻先債権	62,101千円																			
(2) 延滞債権	231,262千円																			
(3) 3ヶ月以上延滞債権	1,863,020千円																			
(4) 貸出条件緩和債権	166,806千円																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)																																																																																										
<p>※ 1. その他の収益</p> <p>その他の収益は年会費収入、遅延損害金収入、保険手数料収入、旅行手数料収入、リース収益等であります。</p> <p>2. 部門別取扱高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>総合あっせん</td><td style="text-align: right;">127,881,386千円</td></tr> <tr><td>個品あっせん</td><td style="text-align: right;">64,874千円</td></tr> <tr><td>融資</td><td style="text-align: right;">27,387,760千円</td></tr> <tr><td>融資代行</td><td style="text-align: right;">12,154,440千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,488,461千円</td></tr> </table> <p>3. 減価償却費の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">238,783千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">146,815千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">385,599千円</td></tr> </table> <p>※ 4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,887千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">3,742千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,629千円</td></tr> </table> <p>※ 5. 減損損失</p> <p>当社は平成18年9月1日付で介護事業である健康・福祉プラザ「ゆにーず」を営業譲渡しております。これに伴い営業譲渡契約書にて定められた譲渡金額と帳簿価額の差額を減損損失として計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <tr><td>用途</td><td>介護事業</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物、器具備品等</td></tr> <tr><td>場所</td><td>愛知県稲沢市</td></tr> <tr><td>店舗数</td><td style="text-align: center;">1</td></tr> <tr><td>金額</td><td style="text-align: right;">6,960千円</td></tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>種類</td><td style="text-align: center;">金額</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,019千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">3,651千円</td></tr> <tr><td>商標権</td><td style="text-align: right;">289千円</td></tr> </table>	総合あっせん	127,881,386千円	個品あっせん	64,874千円	融資	27,387,760千円	融資代行	12,154,440千円	合計	167,488,461千円	有形固定資産	238,783千円	無形固定資産	146,815千円	合計	385,599千円	建物	1,887千円	器具備品	3,742千円	合計	5,629千円	用途	介護事業	種類	建物、器具備品等	場所	愛知県稲沢市	店舗数	1	金額	6,960千円	種類	金額	建物	3,019千円	器具備品	3,651千円	商標権	289千円	<p>※ 1. その他の収益</p> <p>その他の収益は年会費収入、遅延損害金収入、保険手数料収入、旅行手数料収入、リース収益等であります。</p> <p>2. 部門別取扱高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>総合あっせん</td><td style="text-align: right;">148,316,907千円</td></tr> <tr><td>個品あっせん</td><td style="text-align: right;">65,594千円</td></tr> <tr><td>融資</td><td style="text-align: right;">29,734,603千円</td></tr> <tr><td>融資代行</td><td style="text-align: right;">9,666,800千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,783,905千円</td></tr> </table> <p>3. 減価償却費の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">272,844千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">244,240千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">517,085千円</td></tr> </table>	総合あっせん	148,316,907千円	個品あっせん	65,594千円	融資	29,734,603千円	融資代行	9,666,800千円	合計	187,783,905千円	有形固定資産	272,844千円	無形固定資産	244,240千円	合計	517,085千円	<p>※ 1. その他の収益</p> <p>その他の収益は年会費収入、遅延損害金収入、保険手数料収入、旅行手数料収入、リース収益等であります。</p> <p>2. 部門別取扱高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>総合あっせん</td><td style="text-align: right;">266,963,264千円</td></tr> <tr><td>個品あっせん</td><td style="text-align: right;">192,671千円</td></tr> <tr><td>融資</td><td style="text-align: right;">54,460,476千円</td></tr> <tr><td>融資代行</td><td style="text-align: right;">22,712,590千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">344,329,002千円</td></tr> </table> <p>3. 減価償却費の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">479,710千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">323,521千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">803,231千円</td></tr> </table> <p>※ 5. 減損損失</p> <p>当社は平成18年9月1日付で介護事業である健康・福祉プラザ「ゆにーず」を営業譲渡しております。これに伴い営業譲渡契約書にて定められた譲渡金額と帳簿価額の差額を減損損失として計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <tr><td>用途</td><td>介護事業</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物、器具備品等</td></tr> <tr><td>場所</td><td>愛知県稲沢市</td></tr> <tr><td>店舗数</td><td style="text-align: center;">1</td></tr> <tr><td>金額</td><td style="text-align: right;">6,960千円</td></tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>種類</td><td style="text-align: center;">金額</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,019千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">3,651千円</td></tr> <tr><td>商標権</td><td style="text-align: right;">289千円</td></tr> </table>	総合あっせん	266,963,264千円	個品あっせん	192,671千円	融資	54,460,476千円	融資代行	22,712,590千円	合計	344,329,002千円	有形固定資産	479,710千円	無形固定資産	323,521千円	合計	803,231千円	用途	介護事業	種類	建物、器具備品等	場所	愛知県稲沢市	店舗数	1	金額	6,960千円	種類	金額	建物	3,019千円	器具備品	3,651千円	商標権	289千円
総合あっせん	127,881,386千円																																																																																											
個品あっせん	64,874千円																																																																																											
融資	27,387,760千円																																																																																											
融資代行	12,154,440千円																																																																																											
合計	167,488,461千円																																																																																											
有形固定資産	238,783千円																																																																																											
無形固定資産	146,815千円																																																																																											
合計	385,599千円																																																																																											
建物	1,887千円																																																																																											
器具備品	3,742千円																																																																																											
合計	5,629千円																																																																																											
用途	介護事業																																																																																											
種類	建物、器具備品等																																																																																											
場所	愛知県稲沢市																																																																																											
店舗数	1																																																																																											
金額	6,960千円																																																																																											
種類	金額																																																																																											
建物	3,019千円																																																																																											
器具備品	3,651千円																																																																																											
商標権	289千円																																																																																											
総合あっせん	148,316,907千円																																																																																											
個品あっせん	65,594千円																																																																																											
融資	29,734,603千円																																																																																											
融資代行	9,666,800千円																																																																																											
合計	187,783,905千円																																																																																											
有形固定資産	272,844千円																																																																																											
無形固定資産	244,240千円																																																																																											
合計	517,085千円																																																																																											
総合あっせん	266,963,264千円																																																																																											
個品あっせん	192,671千円																																																																																											
融資	54,460,476千円																																																																																											
融資代行	22,712,590千円																																																																																											
合計	344,329,002千円																																																																																											
有形固定資産	479,710千円																																																																																											
無形固定資産	323,521千円																																																																																											
合計	803,231千円																																																																																											
用途	介護事業																																																																																											
種類	建物、器具備品等																																																																																											
場所	愛知県稲沢市																																																																																											
店舗数	1																																																																																											
金額	6,960千円																																																																																											
種類	金額																																																																																											
建物	3,019千円																																																																																											
器具備品	3,651千円																																																																																											
商標権	289千円																																																																																											

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	9,403,850	9,403,850	—	18,807,700
合計	9,403,850	9,403,850	—	18,807,700

(注) 普通株式の発行済株式の増加9,403,850株は、平成18年3月1日付の株式分割(1:2)によるものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月30日 定時株主総会	普通株式	94,038	10	平成18年2月28日	平成18年5月31日

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,807,700	—	—	18,807,700
合計	18,807,700	—	—	18,807,700

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	188,077	10	平成19年2月28日	平成19年5月25日

前事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	9,403,850	9,403,850	—	18,807,700
合計	9,403,850	9,403,850	—	18,807,700

（注）普通株式の発行済株式の増加9,403,850株は、平成18年3月1日付の株式分割（1：2）によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年5月30日 定時株主総会	普通株式	94,038	10	平成18年2月28日	平成18年5月31日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	188,077	利益剰余金	10	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,253,180千円 現金及び現金同等物 <u>6,253,180千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,392,579千円 現金及び現金同等物 <u>5,392,579千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,321,196千円 現金及び現金同等物 <u>8,321,196千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="156 384 544 563"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>375,218千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>224,305千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>150,913千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="156 607 544 742"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>318,643千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>327,901千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>646,544千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち転貸リースにかかる借手側の未経過リース料中間期末残高相当額は492,365千円(うち1年内242,489千円)であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="156 934 536 1035"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39,017千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,521千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,380千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		器具備品	取得価額相当額	375,218千円	減価償却累計額相当額	224,305千円	中間期末残高相当額	150,913千円	1年内	318,643千円	1年超	327,901千円	合計	646,544千円	支払リース料	39,017千円	減価償却費相当額	37,521千円	支払利息相当額	1,380千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="585 384 973 563"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>375,218千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>299,347千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>75,871千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="585 607 973 742"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>202,180千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>236,767千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>438,947千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち転貸リースにかかる借手側の未経過リース料中間期末残高相当額は360,922千円(うち1年内142,028千円)であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="585 934 965 1035"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39,017千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,521千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>793千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		器具備品	取得価額相当額	375,218千円	減価償却累計額相当額	299,347千円	中間期末残高相当額	75,871千円	1年内	202,180千円	1年超	236,767千円	合計	438,947千円	支払リース料	39,017千円	減価償却費相当額	37,521千円	支払利息相当額	793千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1015 384 1402 563"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>375,218千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>261,826千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>113,392千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1015 607 1402 742"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>302,076千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>320,960千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>623,036千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち転貸リースにかかる借手側の未経過リース料期末残高相当額は506,786千円(うち1年内226,457千円)であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1015 934 1394 1035"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>78,035千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>75,042千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,468千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		器具備品	取得価額相当額	375,218千円	減価償却累計額相当額	261,826千円	期末残高相当額	113,392千円	1年内	302,076千円	1年超	320,960千円	合計	623,036千円	支払リース料	78,035千円	減価償却費相当額	75,042千円	支払利息相当額	2,468千円
	器具備品																																																													
取得価額相当額	375,218千円																																																													
減価償却累計額相当額	224,305千円																																																													
中間期末残高相当額	150,913千円																																																													
1年内	318,643千円																																																													
1年超	327,901千円																																																													
合計	646,544千円																																																													
支払リース料	39,017千円																																																													
減価償却費相当額	37,521千円																																																													
支払利息相当額	1,380千円																																																													
	器具備品																																																													
取得価額相当額	375,218千円																																																													
減価償却累計額相当額	299,347千円																																																													
中間期末残高相当額	75,871千円																																																													
1年内	202,180千円																																																													
1年超	236,767千円																																																													
合計	438,947千円																																																													
支払リース料	39,017千円																																																													
減価償却費相当額	37,521千円																																																													
支払利息相当額	793千円																																																													
	器具備品																																																													
取得価額相当額	375,218千円																																																													
減価償却累計額相当額	261,826千円																																																													
期末残高相当額	113,392千円																																																													
1年内	302,076千円																																																													
1年超	320,960千円																																																													
合計	623,036千円																																																													
支払リース料	78,035千円																																																													
減価償却費相当額	75,042千円																																																													
支払利息相当額	2,468千円																																																													

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																														
<p>2. 貸手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、及び中間期末残高</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">車輛運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">362,230千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">127,571千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">234,658千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">320,066千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">412,404千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">732,471千円</td> </tr> </table> <p>このうち転貸リースにかかる貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額は489,112千円（うち1年内239,761千円）であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">70,659千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">41,902千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16,583千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 貸手側 未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">428,163千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">963,302千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,391,465千円</td> </tr> </table>		車輛運搬具	取得価額	362,230千円	減価償却累計額	127,571千円	中間期末残高	234,658千円	1年内	320,066千円	1年超	412,404千円	合計	732,471千円	受取リース料	70,659千円	減価償却費	41,902千円	受取利息相当額	16,583千円	1年内	428,163千円	1年超	963,302千円	合計	1,391,465千円	<p>2. 貸手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、及び中間期末残高</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">車輛運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">543,464千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">198,194千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">345,270千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">235,449千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">482,692千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">718,141千円</td> </tr> </table> <p>このうち転貸リースにかかる貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額は363,113千円（うち1年内142,891千円）であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">84,408千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">52,127千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18,846千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 貸手側 未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">526,138千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">685,931千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,212,070千円</td> </tr> </table>		車輛運搬具	取得価額	543,464千円	減価償却累計額	198,194千円	中間期末残高	345,270千円	1年内	235,449千円	1年超	482,692千円	合計	718,141千円	受取リース料	84,408千円	減価償却費	52,127千円	受取利息相当額	18,846千円	1年内	526,138千円	1年超	685,931千円	合計	1,212,070千円	<p>2. 貸手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、及び期末残高</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">車輛運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">424,325千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">150,856千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">273,469千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">308,309千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">482,812千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">791,121千円</td> </tr> </table> <p>このうち転貸リースにかかる貸手側の未経過リース料期末残高相当額は505,803千円（うち1年内224,546千円）であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">148,723千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">84,150千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">25,666千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 貸手側 未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">436,424千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">818,107千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,254,531千円</td> </tr> </table>		車輛運搬具	取得価額	424,325千円	減価償却累計額	150,856千円	期末残高	273,469千円	1年内	308,309千円	1年超	482,812千円	合計	791,121千円	受取リース料	148,723千円	減価償却費	84,150千円	受取利息相当額	25,666千円	1年内	436,424千円	1年超	818,107千円	合計	1,254,531千円
	車輛運搬具																																																																															
取得価額	362,230千円																																																																															
減価償却累計額	127,571千円																																																																															
中間期末残高	234,658千円																																																																															
1年内	320,066千円																																																																															
1年超	412,404千円																																																																															
合計	732,471千円																																																																															
受取リース料	70,659千円																																																																															
減価償却費	41,902千円																																																																															
受取利息相当額	16,583千円																																																																															
1年内	428,163千円																																																																															
1年超	963,302千円																																																																															
合計	1,391,465千円																																																																															
	車輛運搬具																																																																															
取得価額	543,464千円																																																																															
減価償却累計額	198,194千円																																																																															
中間期末残高	345,270千円																																																																															
1年内	235,449千円																																																																															
1年超	482,692千円																																																																															
合計	718,141千円																																																																															
受取リース料	84,408千円																																																																															
減価償却費	52,127千円																																																																															
受取利息相当額	18,846千円																																																																															
1年内	526,138千円																																																																															
1年超	685,931千円																																																																															
合計	1,212,070千円																																																																															
	車輛運搬具																																																																															
取得価額	424,325千円																																																																															
減価償却累計額	150,856千円																																																																															
期末残高	273,469千円																																																																															
1年内	308,309千円																																																																															
1年超	482,812千円																																																																															
合計	791,121千円																																																																															
受取リース料	148,723千円																																																																															
減価償却費	84,150千円																																																																															
受取利息相当額	25,666千円																																																																															
1年内	436,424千円																																																																															
1年超	818,107千円																																																																															
合計	1,254,531千円																																																																															

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)			当中間会計期間末 (平成19年8月31日現在)			前事業年度末 (平成19年2月28日現在)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	58,279	101,010	42,730	58,279	62,359	4,079	58,279	97,890	39,610
合計	58,279	101,010	42,730	58,279	62,359	4,079	58,279	97,890	39,610

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日現在)	前事業年度末 (平成19年2月28日現在)
	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	19,620	19,620	19,620

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
ヘッジ会計を適用しているため記載 を省略しております。	ヘッジ会計を適用しているため記載 を省略しております。	ヘッジ会計を適用しているため記載 を省略しております。

(持分法損益等)

関連会社がないため該当事項はありません。

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																	
1株当たり純資産額	640円49銭	1株当たり純資産額	712円64銭	1株当たり純資産額	675円10銭																
1株当たり中間純利益	61円51銭	1株当たり中間純利益	48円67銭	1株当たり当期純利益	96円21銭																
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>当社は、平成18年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>当社は、平成18年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>506円81銭</td> <td>584円30銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>55円50銭</td> <td>134円13銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p>		前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	506円81銭	584円30銭	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益	55円50銭	134円13銭			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>584円 30銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>134円 13銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p>		前事業年度		1株当たり純資産額	584円 30銭	1株当たり当期純利益	134円 13銭
前中間会計期間	前事業年度																				
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																				
506円81銭	584円30銭																				
1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益																				
55円50銭	134円13銭																				
前事業年度																					
1株当たり純資産額	584円 30銭																				
1株当たり当期純利益	134円 13銭																				

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
中間(当期)純利益(千円)	1,156,867	915,349	1,809,521
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,156,867	915,349	1,809,521
期中平均株式数(株)	18,807,700	18,807,700	18,807,700

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第16期）（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）平成19年5月25日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月21日

株式会社UCS

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 順 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 泰 行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 造 眞 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社UCSの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第17期事業年度の中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社UCSの平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。